

## 【記載例】

☆ 特定相談支援事業・障害児相談支援事業を一体的に行う場合、1つの運営規定としても構いません。

### 特定相談支援事業運営規程

（事業の目的）

第1条 \*\*法人△△が開設する〇〇〇センター（以下「事業所」という。）が行う特定相談支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者（厚生労働大臣が定める者）（以下「従業者」という。）が、障害者（児）に対し、適正な特定相談支援を行うことを目的とする。**等を記載する。**

（運営の方針）

第2条 事業に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、配慮して行うものとする。

2 事業の運営に当たっては、関係区市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関等との連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3 指定特定相談支援は、利用者又は障害児の保護者の意向を踏まえ、自立した日常生活、社会生活を実現するように行うものとする。

4 事業所は、自らその提供する指定特定相談支援の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

5 前4項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。**等の運営方針を記載する。**

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

一 名 称 〇〇〇センター

二 所在地 東京都板橋区・・・・・・・・・・

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

一 管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の相談支援専門員、その他の従業者の管理、指定特定相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

二 相談支援専門員 〇名（常勤 〇名、非常勤 〇名）

相談支援専門員は、障害者（児）等からの基本的な相談、サービス等利用計画の作成に関する業務を担当する。

（営業日及び営業時間、サービスの提供）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

一 営業日 月曜日から土曜日 ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。

二 営業時間 午前9時から午後6時までとする。

（指定特定相談支援の内容及び利用者から受領する費用等について）

第6条 提供内容は、次のとおりとする。

特定相談支援事業の内容を記載する。

(例) 基本相談支援

障害者（児）等からの基本的な相談

計画相談支援

一 サービス利用支援（サービス等利用計画の作成等）

二 継続サービス利用支援（モニタリング等）

- 2 法定代理受領を行わない指定特定相談支援を提供した際は、法第51条の17第2項の規定により算定された計画相談支援給付費の額の支払を受けるものとする。
- 3 第8条に定める通常の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定特定相談支援を行う場合には、それに要した交通費は、その実額を徴収する。
- 4 前2項の費用の支払を受けた場合には、当該費用に係る領収証を当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。
- 5 第2項の費用の額に係る相談支援の提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該相談支援の内容及び費用について説明を行い、利用者等の同意を得るものとする。

等、実費額を徴収することがある場合には記載する。

(事業の主たる対象者) ※主たる対象者を定めた場合に記載する。

第7条 事業の主たる対象とする障害の種類を次のように定める。

身体障害者（18歳未満の者を除く）

知的障害者（18歳未満の者を除く）

障害児（18歳未満の身体障害者及び知的障害者）

精神障害者（18歳未満の者を含む）

難病等対象者 等、対象とする障害種類について記載する。

(通常の実施地域)

第8条 通常の実施地域は、〇〇区、\*\*区の区域とする。

(虐待の防止のための措置)

第9条 事業所は、利用者の人格を尊重する視点に立ったサービスに努め、また虐待の防止に必要な措置を講じるとともに、虐待を受けている恐れがある場合はただちに防止策を講じ区へ報告する。

等を記載する。

(非常災害対策及び事業継続計画（BCP）の策定)

第10条 事業所は、感染症や非常災害時において、訪問看護サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずる。

2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施する。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

等を記載する。

(その他運営についての留意事項)

第11条 事業所は、従業員の質的向上を図るため、研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。

一 採用時研修 採用後〇カ月以内

二 継続研修 年〇回

- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は\*\*法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。**等の運営についての重要事項を記載する。**

附 則

この規程は、令和〇年〇月〇日から施行する。

## 障害児相談支援事業運営規程

### （事業の目的）

第1条 \*\*法人△△が開設する〇〇〇センター（以下「事業所」という。）が行う障害児相談支援事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者（厚生労働大臣が定める者）（以下「従業者」という。）が、障害児及び保護者に対し、適正な障害児相談支援を行うことを目的とする。**等を記載する。**

### （運営の方針）

第3条 事業に当たっては、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、配慮して行うものとする。

2 事業の運営に当たっては、関係区市町村、地域の保健・医療・福祉サービス機関等との連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

3 指定障害児相談支援は、利用者又は障害児の保護者の意向を踏まえ、自立した日常生活、社会生活を実現するように行うものとする。

4 事業所は、自らその提供する指定障害児相談支援の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

5 前4項の他、関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。**等の運営方針を記載する。**

### （事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

一 名 称 〇〇〇センター

二 所在地 東京都板橋区・・・・・・・・・・

### （職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

一 管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の相談支援専門員、その他の従業者の管理、指定障害児相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行う。

二 相談支援専門員 〇名（常勤 〇名、非常勤 〇名）

相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成等に関する業務を担当する。

### （営業日及び営業時間、サービスの提供）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

一 営業日 月曜日から土曜日 ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。

二 営業時間 午前9時から午後6時までとする。

### （指定障害児相談支援の内容及び利用者から受領する費用等について）

第6条 提供内容は、次のとおりとする。

**障害児相談支援事業の内容を記載する。**

#### （例）障害児相談支援

一 障害児支援利用援助（障害児支援利用計画の作成等）

二 継続障害児支援利用援助（モニタリング等）

- 2 法定代理受領を行わない指定障害児相談支援を提供した際は、児童福祉法第24条の26第2項の規定により算定された障害児相談支援給付費の額の支払を受けるものとする。
- 3 第8条に定める通常の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定障害児相談支援を行う場合には、それに要した交通費は、その実額を徴収する。
- 4 前2項の費用の支払を受けた場合には、当該費用に係る領収証を当該費用を支払った利用者に対し交付するものとする。
- 5 第2項の費用の額に係る相談支援の提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該相談支援の内容及び費用について説明を行い、利用者等の同意を得るものとする。

**等、実費額を徴収することがある場合には記載する。**

(事業の主たる対象者) **※主たる対象者を定めた場合に記載する。**

第7条 事業の主たる対象とする障害の種類を次のように定める。

障害児（18歳未満の身体障害者及び知的障害者）**等、対象とする障害種類について記載する。**

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、〇〇区、\*\*区の区域とする。

(虐待の防止のための措置)

第9条 事業所は、利用者の人格を尊重する視点に立ったサービスに努め、また虐待の防止に必要な措置を講じるとともに、虐待を受けている恐れがある場合はただちに防止策を講じ区へ報告する。

**等を記載する。**

(非常災害対策及び事業継続計画（BCP）の策定)

第10条 事業所は、感染症や非常災害時において、訪問看護サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずる。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施する。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

**等を記載する。**

(その他運営についての留意事項)

第11条 事業所は、従業者の質的向上を図るため、研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。

一 採用時研修 採用後〇カ月以内

二 継続研修 年〇回

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は\*\*法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。**等の運営についての重要事項を記載する。**

附 則

この規程は、令和〇年〇月〇日から施行する。